

平成29年12月1日(金)

投資信託新商品(つみたて NISA 専用)の 取り扱いについて

- お客さまの将来の資産形成に資するため、国内外の株式や新興国の株式・債券などを投資対象としたつみたて NISA 専用投資信託4商品の取り扱いを開始します。

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木 晶悟)は、平成30年1月4日(木)より、新たにつみたて NISA 専用投資信託4商品を取り扱いいたしますので、お知らせいたします。

制度概要については別紙1、商品選定理由については別紙2に記載しております。

当社は、今後も金融商品の拡充により、お客さまの幅広いニーズにお応えいたします。

記

1 取扱商品

ファンド名	商品分類	運用委託会社
SMT世界経済インデックス・オープン	追加型投信/内外/資産複合	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
年金積立Jグロース (愛称: つみたてJグロース)	追加型投信/国内/株式	日興アセットマネジメント株式会社
iFree 日経225インデックス	追加型投信/国内/株式	大和証券投資信託委託株式会社
iFree 8資産バランス	追加型投信/内外/資産複合	大和証券投資信託委託株式会社

2 取扱開始日(購入開始日)

平成30年1月4日(木)

3 取扱店

本支店60カ店(インターネット専用ももたろう支店を除きます。)

※トマト・インターネット投信サービスでもお申し込みいただけます。

以 上

本件に関するお問い合わせ先	営業統括部	小窪	Tel 086-800-1800
報道関係のお問い合わせ先	経営企画部(広報担当)	みつぎね 光實・俣野	Tel 086-221-1145

つみたて NISA の制度概要について

つみたて NISA は、平成30年1月からスタートする長期・少額・分散投資を支援する非課税制度です。

つみたて NISA の対象商品は、一定の要件(手数料が低い水準、分配金が頻繁に支払われない等)を備えた公募株式投資信託等に限定されており、投資初心者の方をはじめ幅広い年代の方にとって利用しやすい仕組みとなっています。

なお、定時定額購入は毎月1万円以上からご購入いただけます。

■つみたて NISA と NIA の比較

		つみたて NISA	<ご参考>NISA
口座開設について	対象者	20歳以上で日本在住のお客さま(※1)	
	必要書類	口座開設届出書、マイナンバー(※2)	
	金融機関変更	各年ごとに変更可能	
お取引について	運用管理	口座名義人(ご本人)	
	対象商品	一定の要件を備えた、 つみたて NISA 専用の 公募株式投資信託等	上場株式、 公募株式投資信託等
	投資方法	積立投資(定時定額購入)	制限なし
	非課税対象	公募株式投資信託等の売却益、配当、分配金	
	年間非課税投資額	40万円	120万円
	非課税保有期間	最長20年	最長5年
	累積投資額	800万円	600万円
	払出し制限	ありません。	
	インターネット投信	ご利用いただけます。	

(※1)「NISA」と「つみたて NISA」の併用はできません。お客さまにどちらかを選択していただきます。

(※2)平成30年分の口座開設より、住民票が不要となりマイナンバーへ一本化する手続きに変更されました。

つみたて NISA 専用商品選定理由について

SMT 世界経済インデックス・オープン

- 世界の株式および債券に分散投資することでリスクを低減することができます。
- 基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)の GDP 比率の総額に基づき決定します。(年1回、地域別比率の構成を見直します。)
- 世界経済の発展を享受することができ、中長期的な視点で資産形成に資する商品であると考えます。

年金積立 J グロース

- 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる日本国内企業の株式に投資します。
- TOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果を目指すアクティブ運用の投資信託であり、積極的にリターンを求める方に適した商品であると考えます。

iFree 日経225インデックス

- 日本国内の株式に投資し、投資成果を日経平均株価(日経 225)の動きに連動させることを目指して運用します。
- 日本国内企業の成長を享受でき、また投資初心者の方にも長期的視野で保有いただける商品であると考えます。

iFree 8資産バランス

- 値動きの異なる 8 つの資産クラス(国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、海外リート)に分散投資を行います。
- 各資産クラスの配分比率は均等とすることを目標としているため、リスクを低減しつつ長期的な保有が可能であり、投資初心者の方にも適した商品であると考えます。

以上

投資信託ご購入にあたっての注意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、その信託財産に組入れられた株式・債券・REITなどの価格が、金利の変動、為替相場の変動、その発行者に係る信用状況の変化などで変動し、基準価額(外国籍投資信託の場合は1口あたり純資産価格)が下落することにより、投資元本を割り込むことがあります。

なお、外貨建て投資信託については上記に加え、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替相場の変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。

【投資信託取引に係る諸費用】

●投資信託のご購入から換金・償還までの間に直接または間接にご負担いただく費用には以下のものがあります(当社で販売中の追加型投資信託の上限を表示しています)。

※申込手数料(申込口数、金額等に応じ、基準価額に対して、最大 3.780%(税込))

※信託報酬(純資産総額に対して、最大年率 2.538%(税込))

(ただし、運用成果に応じてご負担いただく実績報酬は除きます。)

※信託財産留保額(換金時の基準価額に対して最大 0.500%)

※その他の費用(信託事務処理費用、売買委託手数料、借入金・立替金利息、監査費用など)

その他費用の金額および全体の合計額は、保有期間に応じて異なりますのであらかじめお示しすることが出来ません。

●実際の費用の種類・額および計算方法はファンドにより異なります。また、その保有期間・運用状況等により換金時および期中の手数料等が変動するファンドもございます。その詳細は各ファンドの「投資信託説明書(目論見書)」および「目論見書補完書面」でご確認ください。

【その他の重要事項】

●投資信託については、元本の保証はありません。

●投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。

●投資信託は預金保険機構および保険契約者保護機構の対象ではありません。

●当社が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。

●当社は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社(外国籍投資信託の場合には管理会社)が行います。

●投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。

●投資信託をご購入の際は必ず「投資信託説明書(目論見書)」および「目論見書補完書面」をお渡ししますので十分にお読みいただき内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

なお、「投資信託説明書(目論見書)」および「目論見書補完書面」はトマト銀行の本支店の窓口を用意しております。

インターネット投信のお申込みに関するご注意事項

- 本サービスのご利用は、満20歳以上で国内に居住する個人のお客さまが対象となります。（法人のお客さまはお申込みできません。）
- 本サービスのご利用に際しては、当社の投資信託総合取引口座の開設が必要となります。
投資信託総合取引口座を開設されていないお客さまは、お手数ですが、お近くの当社本支店の窓口にてお手続きください。

インターネット投信に関するご留意事項

- 本サービスでの購入可能なご注文の限度額は、1件のご注文あたり1億円以下のお取扱いとなります。
同一ファンドでの購入および換金のご注文は、1日あたり合計で10件までとします。
- 購入および換金に係るご注文については、銀行営業日の午後2時まで、定時定額購入取引に係るご注文については、午後6時までに申込みの受付が完了した場合、「当日分」としてお取扱いします。
「当日分」の時限を過ぎた場合、または申込不可日の場合は、「翌営業日扱い分」としてお取扱いします。
- 購入代金は、午後2時から午後3時30分の時間帯を目途にお客さまの指定預金口座から引落しさせていただきます。なお、引落しにあたって、当座貸越は適用されません。
- 本サービスでは、買取請求による換金、マル優およびスイッチングの対応、指定預金口座・印鑑・氏名・住所の変更等はできません。
- 本サービスのご利用登録以降、投資信託のお取引にかかる各種書面（当社の定めるものに限ります。）につきましては、電子交付となり、今後は銀行窓口でのお取引にかかる各種書面につきましても電子交付となります。
（電子交付を中止し、郵送での書面交付のお取扱いを利用される場合は、当社所定の手続きを行ってください。）

【商号等】

株式会社 トマト銀行
〒700-0811 岡山市北区番町2丁目3番4号

登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号
加入協会 日本証券業協会